

## 日本のデジタル化

### 日本のデジタル競争力は低位にとどまっている ～デジタル化の遅れを取り戻すには「人材育成」がカギを握る～

データソリューション企画部

石井 ヤニサ

昨今、「デジタル化」の重要性が叫ばれてきた。デジタル技術の活用によって作業効率が高まることで生産性の向上や人手不足の解消につながる。このような状況下において、政府は行政のデジタル化を推進する「デジタル庁」の設置に向けて動いているなど、“民”のみでなく“官”においてもデジタル化の動きが強まっている。そこで、本レポートでは、日本のデジタル化の現状についてまとめた。

#### 1. 日本の『デジタル競争力』は低位にとどまっている

スイスの有力ビジネススクール IMD が 2020 年 10 月 1 日に発表した『2020 年世界デジタル競争力ランキング』<sup>1</sup>での日本の順位は 63 カ国中 27 位と、前年のランキング（23 位）から 4 つ順位を下げた。G7 のなかでは下から 2 番目、アジア・太平洋地域では 14 カ国中で 9 位であった（表 1）。

表 1 2020 年世界デジタル競争力ランキング

G7順位	国	世界順位	アジア・太平洋地域順位	国	世界順位
1位	米国	1位 →	1位	シンガポール	2位 →
2位	カナダ	12位 ↓	2位	香港	5位 ↑
3位	英国	13位 ↑	3位	韓国	8位 ↑
4位	ドイツ	18位 ↓	4位	台湾	11位 ↑
5位	フランス	24位 →	5位	オーストラリア	15位 ↓
6位	日本	27位 ↓	6位	中国	16位 ↑
7位	イタリア	42位 ↓	7位	ニュージーランド	22位 ↓
			8位	マレーシア	26位 →
			9位	日本	27位 ↓
			10位	カザフスタン	36位 ↓
			11位	タイ	39位 ↑
			12位	インド	48位 ↓
			13位	インドネシア	56位 →
			14位	フィリピン	57位 ↓

注：矢印は前年との比較を示す。（↑：上昇、↓：低下、→：横ばい）

出典：IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2020」および「World Digital Competitiveness Ranking 2019」より帝国データバンク作成

<sup>1</sup> IMD World Digital Competitiveness Ranking 2020 (<https://www.imd.org/wcc/world-competitiveness-center-rankings/world-digital-competitiveness-rankings-2020>)

同ランキングは、経済的および社会的変革に向け、各国政府や企業のデジタル技術の利活用能力を示したもので、(1) 知識：新技術を発見し学習できる能力、(2) 技術：デジタル技術の発展、(3) 将来への備え：デジタルトランスフォーメーションに対する準備の3部門9項目52細部指標<sup>2</sup>を測定して評価を行っている(図1)。

52指標のなかで日本の最大の弱みとされているのは『知識』部門の「海外経験」(63位)および「デジタル技術スキル」(62位)、『将来への備え』部門の「機会と脅威の対応」<sup>3</sup>(63位)「企業の機敏性」<sup>4</sup>(63位)「ビッグデータの活用・分析」(63位)で、4つの指標が調査対象国のなかで最下位となった。ただし、これら4つの指標への順位付けには統計データではなく、経営者層向けアンケート調査が反映されているため、他国と比較して明らかになった“競争力”というより、経営者が持っている“危機感”を表しているともいえる。このように、日本のデジタル化における弱み・経営者が抱えている危機感は、国際経験などといったグローバル化への対応、デジタルスキル、および企業のデジタル化などといった変化への対応の機敏性、いわゆる人材面と企業組織面であることが明らかとなった。

一方で、『知識』部門の「生徒と教師の比率(高等教育)」と『技術』部門の「モバイルブロードバンド利用者数」はともに世界1位、『将来への備え』部門の「世界におけるロボットの流通」は2位となるなど、基礎教育および通信、ロボットなどの科学・技術的基盤が最大の強みである。総じて、日本は良い基盤を持っているにも関わらず、それを活かすデジタル人材や取り入れる企業が少なく、あるいは人材が活用されていないことがデジタル競争力の足かせになっていると考えられる。

図1 日本のデジタル競争力(2020年)



注1: 矢印は前年との比較を示す。(↑:上昇、↓:低下、→:横ばい)

注2: 52細部指標のうち、「最大の強み」と「最大の弱み」とされている指標のみ表記

出典: IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2020」および「World Digital Competitiveness Ranking 2019」より帝国データバンク作成

<sup>2</sup> 52細部指標のうち、3分の2は統計データ、3分の1は各国の経営者層向けアンケート調査よりスコアリングを行っている。

<sup>3</sup> 「機会と脅威の対応」とは企業の機会と脅威への対応の迅速性に関する評価

<sup>4</sup> 「企業の機敏性」とは企業の意思決定の迅速性や効率など、経営のあり方における機敏性に関する評価

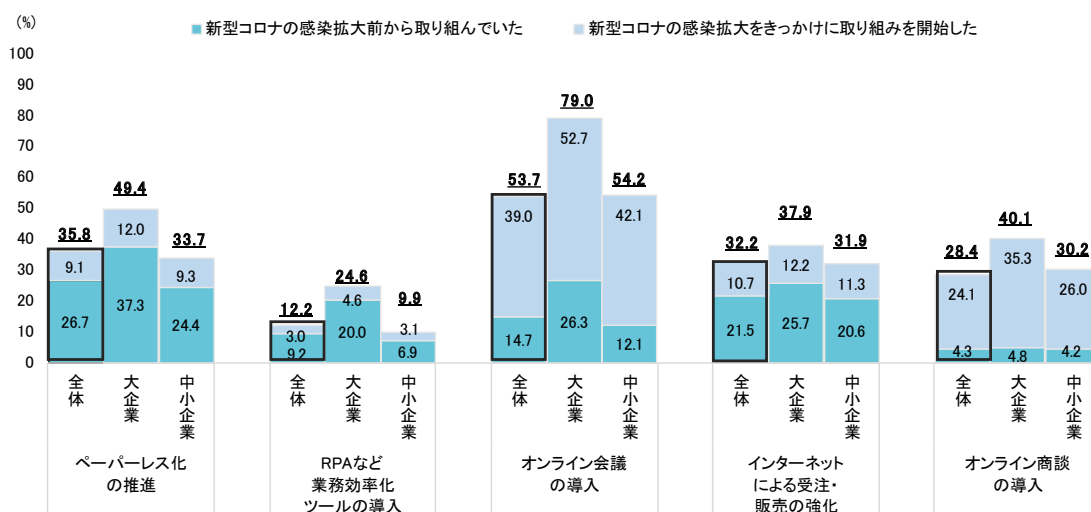
## 2. 企業の12.2%が業務効率化ツールを導入している

奇しくも新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大を機に、デジタル施策への取り組みを進める企業が増えてきた。帝国データバンクの調査<sup>5</sup>によると、企業の39.0%が新型コロナの感染拡大をきっかけに「オンライン会議の導入」を開始した。また、「オンライン商談の導入」を開始した企業も全体の24.1%と、今回のパンデミックによってオンライン化の動きが急速に高まった（図2）。

他方、現在取り組んでいる（「新型コロナの感染拡大前から取り組んでいた」と「新型コロナの感染拡大をきっかけに取り組みを開始した」の合計）デジタル施策として、「オンライン会議の導入」は53.7%、次いで「ペーパーレス化の推進」（35.8%）が続いた。しかし、業務の効率化を図るほか、人手不足の重要な解決策といえる「RPAなど業務効率化ツールの導入」に取り組んでいる企業は12.2%と、10%台にとどまっている。これはIMDのランキングで頭になった日本企業の機会と脅威への対応や企業の機敏性という弱点がひとつの要因であるとも考えられる。

また規模別でみると、大企業が取り組んでいるデジタル施策は「インターネットによる受注・販売の強化」以外、いずれも全体を10ポイント以上上回っている。特に関心の高い「RPAなど業務効率化ツールの導入」は24.6%と全体（12.2%）を12.4ポイント上回ったことなど、規模間に格差がみられた。

図2 企業のデジタル施策への取り組み状況



注1: 下線の値は『現在取り組んでいる』割合（「新型コロナの感染拡大前から取り組んでいた」と「新型コロナの感染拡大をきっかけに取り組みを開始した」の合計）

注2: 母数は、有効回答企業1万1,689社

注3: 「中小企業」は小規模企業を含む

出典: 帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年9月）」

<sup>5</sup> 帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年9月）」

---

## まとめ

日本は、デジタル化を進めるうえで、「人材」と「企業組織」面が足かせとなっている可能性が高い。この遅れを取り戻すために重要なカギのひとつは「人材育成」だと考えられる。政府はデジタル人材を育てる再教育への公的支援制度の導入など、人材の育成に向けた支援策を打ち出すとともに、企業においてもデジタル人材の採用や育成を進める必要がある。

また、企業は常に市場を分析しながら社内の仕組みや体制を見直すなど、些細な変化でも素早く対応できるように体制を整えることが必要不可欠である。さらに、大企業との差が顕著である中小企業においては、デジタル施策への取り組みを支援する政府からのあらゆる政策がますます求められよう。

### 【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

石井 ヤニサ

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます（スマートフォン等をお使いの方は QR コードからも可能です）。  
<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。